

2021年3月期
決算のお知らせ

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

【連結決算概要】

(1) 2021年3月期実績及び2022年3月期見通し

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	2022年3月期	前期比
	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		通期見通し	
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	8,723	7,530	△ 13.7	7,900	+ 4.9
(海外)売上高	11,362	9,290	△ 18.2	11,200	+ 20.6
売上高合計	20,085	16,820	△ 16.3	19,100	+ 13.6
売上総利益	7,215	5,723	△ 20.7	6,614	+ 15.6
営業利益	790	△ 454	—	500	—
税引前利益	758	△ 410	—	543	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	395	△ 327	—	354	—
為替レート (US\$)	108.80	106.05	△ 2.75	105.00	△ 1.05
為替レート (EURO)	120.90	123.70	+ 2.80	125.00	+ 1.30
基本的1株当たり当期利益	54.58	△ 45.20	△ 99.78	52.52	+ 97.72
希薄化後1株当たり当期利益	54.58	△ 45.20	△ 99.78	52.52	+ 97.72
親会社所有者帰属持分当期利益率	4.3%	△ 3.6%	△ 7.9	—	—
資産合計税引前利益率	2.7%	△ 1.7%	△ 4.4	—	—
売上高営業利益率	3.9%	△ 2.7%	△ 6.6	2.6%	+ 5.3
資産合計	28,676	18,878	△ 9,797	—	—
親会社の所有者に帰属する持分	9,203	9,202	△ 1	—	—
有利子負債 (*1)	1,796	2,224	+ 427	—	—
親会社所有者帰属持分比率	32.1%	48.7%	+ 16.6	—	—
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,270.47	1,281.29	+ 10.82	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167	1,269	+ 102	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,645	△ 635	+ 1,010	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	757	△ 40	△ 798	—	—
現金及び現金同等物期末残高 (*2)	2,636	3,303	+ 666	—	—
設備投資 (*3)	865	421	△ 444	430	+ 8
減価償却費 (*3)	625	453	△ 171	440	△ 13
研究開発投資	1,028	903	△ 124	900	△ 3
従業員数 (国内)	31.6	30.3	△ 1.2	—	—
従業員数 (海外)	58.4	50.8	△ 7.6	—	—

*1 社債及び借入金を対象としております。

*2 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高を表示しております。

*3 有形固定資産に関する金額を表示しております。

(注) 本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 2021年3月期第4四半期連結会計期間実績

	前第4四半期 連結会計期間 自2020年1月1日 至2020年3月31日	当第4四半期 連結会計期間 自2021年1月1日 至2021年3月31日	増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	2,352	2,362	+ 0.4
(海外)売上高	2,794	2,527	△ 9.6
売上高合計	5,146	4,889	△ 5.0
売上総利益	1,722	1,565	△ 9.1
営業利益	96	△ 156	—
税引前四半期利益	74	△ 154	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	△ 19	△ 102	—
	円	円	円
為替レート(US\$)	109.01	105.95	△ 3.06
為替レート(EURO)	120.26	127.78	+ 7.52
	円	円	円
基本的1株当たり 四半期利益	△ 2.65	△ 14.18	△ 11.53
希薄化後 1株当たり四半期利益	△ 2.65	△ 14.18	△ 11.53
親会社所有者帰属持分 四半期利益率	△ 0.2%	△ 1.1%	△ 0.9
資産合計税引前四半期利益率	0.3%	△ 0.8%	△ 1.1
売上高営業利益率	1.9%	△ 3.2%	△ 5.1
	億円	億円	億円
設備投資(*)	255	122	△ 133
減価償却費(*)	139	111	△ 27
研究開発投資	272	242	△ 29

* 有形固定資産に関する金額を表示しております。



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リコー

コード番号 7752

URL <http://jp.ricoh.com/IR/>

代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山下 良則

問合せ先責任者(役職名) 取締役 コーポレート専務 執行役員 (氏名) 松石 秀隆 (TEL) 050-3814-2805 (直通)

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日 2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,682,069	△16.3	△45,429	—	△41,028	—	△32,664	—	△32,730	—	22,053	89.9
2020年3月期	2,008,580	△0.2	79,040	△9.0	75,891	△9.6	44,413	△19.8	39,546	△20.2	11,614	△67.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
2021年3月期	円 銭 △45.20	円 銭 △45.20	% △3.6	% △1.7	% △2.7
2020年3月期	円 銭 54.58	円 銭 54.58	% 4.3	% 2.7	% 3.9

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 3,645百万円 2020年3月期 244百万円

(注) 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」をもとに算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2021年3月期	百万円 1,887,868	百万円 923,852	百万円 920,246	% 48.7	円 銭 1,281.29
2020年3月期	百万円 2,867,645	百万円 1,008,527	百万円 920,371	% 32.1	円 銭 1,270.47

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2021年3月期	百万円 126,962	百万円 △63,559	百万円 △4,085	百万円 330,344
2020年3月期	百万円 116,701	百万円 △164,591	百万円 75,757	百万円 263,688

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 26.00	百万円 18,846	% 47.6	% 2.0
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 15.00	百万円 10,826	—	% 1.2
2022年3月期 (予想)	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 26.00		% 49.5	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益	基本的1株当 り当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	1,910,000	13.6	50,000	—	54,300	—	35,500	—	35,430	—	52.52

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) リコーリース株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 : 無
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	744,912,078株	2020年3月期	744,912,078株
② 期末自己株式数	2021年3月期	26,692,132株	2020年3月期	20,478,528株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	724,175,341株	2020年3月期	724,595,697株

(注) 当社は、役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式(2021年3月期末 415,800株、2020年3月期末 421,500株)を、自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	761,396	△14.6	△38,603	—	64,025	—	88,057	—
2020年3月期	891,192	0.2	△31,104	—	△10,085	—	4,215	△91.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	121.59		121.59					
2020年3月期	5.81		5.81					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	967,753		529,551		54.7	737.31		
2020年3月期	923,360		461,015		49.9	636.38		

(参考) 自己資本 2021年3月期 529,551百万円 2020年3月期 461,015百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 8「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 7
(4) 今後の見通し	P. 8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 9
(6) 対処すべき課題	P. 10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 13
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 14
(1) 連結財政状態計算書	P. 14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結持分変動計算書	P. 20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 22
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 23
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 24
①セグメント情報	P. 24
②1株当たり情報	P. 26
③重要な後発事象	P. 27
4. その他	P. 28
役員の異動	P. 28
決算補足資料	P. 30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■全般の状況

経営を取り巻く経済環境

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、多大なる影響を被りました。

当社グループのメイン市場であるオフィスにおいても、各国政府によるロックダウン（都市封鎖）や経済活動に対するさまざまな規制・要請により、事務機器の需要が大きく減少しました。また、米中貿易摩擦の長期化や各地域における地政学的リスクも先行きの不透明感が大きく、米州港湾でのストライキやスエズ運河での座礁事故をはじめとするグローバルサプライチェーンに対するリスクの増大も顕著になっています。

なお、当連結会計年度の主要通貨の平均為替レートは、対米ドルが 106.05円（前年度に比べ 2.75円の円高）、対ユーロが 123.70円（同 2.80円の円安）となりました。

そのような経済情勢の中で、当社グループの主力製品である複合機をはじめとする事務機器は、前連結会計年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、先進国及び新興国において大きく需要が減少しました。第3四半期には回復傾向が見えましたが、世界的な感染再拡大の動きも影響し、企業における消耗品需要も減少となりました。

一方で、リモートワークをはじめとする新たな働き方は、オフィス・教育をはじめとするさまざまな現場で受け入れられ、既にニューノーマルとなりつつあります。こうした大きな変化を捉え、リコーはオフィス・現場で需要が急拡大しているデジタルトランスフォーメーションの実現をお手伝いすることで、変わりゆくお客様の“はたらく”に変わらず寄り添い続けます。

当連結会計年度の業績

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の中でスタートした当連結会計年度を「危機対応」と「変革加速」の1年と位置付け、①業績変動に備えた手元流動性の確保、②財務安定性の向上、そして③アフターコロナを見据えた変革加速を進めてきました。

当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度に比べ 16.3%減少し、16,820億円となりました。オフィスプリンティング分野では、ロックダウンや行動自粛により販売活動が制約された影響でハードウェアの売上高が減少したことに加え、欧米を中心に顧客のオフィス出勤率が低下したことにより、ノンハードの売上も減少しました。これらの影響は4月～5月をピークに6月以降は、緩やかな回復傾向に留まっています。さらにリコーリース株式会社（以下、リコーリース）の株式譲渡に伴う連結子会社から持分法適用会社への移行による売上高の減少もあり、前連結会計年度に比べ大幅な減収となりました。

地域別では、国内は企業のリモートワーク推進に伴いオンライン需要は増加したものの、前連結会計年度のIT機器需要が一巡したことに加え、行動自粛による商談機会が減少したことによるハードウェアの売上高減少、及びオフィスでのプリント需要の低下によるノンハードの売上高減少を受け、国内売上高全体で前連結会計年度に比べ 13.7%の減少となりました。

米州においてはロックダウンや行動規制に伴う販売・納品活動の停滞、お客様のオフィスクローズによるドキュメントボリュームの低下等により、オフィスプリンティング分野を中心に売上高が減少し、前連結会計年度に比べ 27.6%の減少となりました。欧州・中東・アフリカにおいては前連結会計年度からの買収等も含めた販売・サービス体制の強化によりITサービス等の売上が拡大しオフィスサービス分野が成長したものの、オフィスプリンティング分野では米州と同様に売上高が減少し、前連結会計年度に比べ 9.9%の減少となりました。

その他地域は、主にオフィスプリンティング分野の減収により、前連結会計年度に比べ 10.0%の減少となりました。

以上の結果、海外売上高全体では前連結会計年度に比べ 18.2%の減少となりました。

売上総利益は、前連結会計年度に比べ 20.7%減少し 5,723億円となりました。オフィスプリンティング分野にお

いて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた商談機会の減少等による販売台数減少、消耗品等ノンハードの売上減少等の影響を受けました。また、その他分野において、リコーリースの株式譲渡に伴う連結子会社から持分法適用会社への移行による影響等もあり、前連結会計年度比減益となりました。

販売費及び一般管理費は、商用印刷分野等において有形固定資産及び無形資産等の減損損失 248億円の計上があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえて、経費削減の緊急対策を実施したことや、売上に連動して発生する経費が減少した結果、前連結会計年度に比べ 5.9%減少し 6,197億円となりました。

なお、「危機対応」と「変革加速」の施策として、ワークスタイル変革に伴う経費施策や開発テーマの見直し、本社業務プロセスのデジタル化、地域特性に合わせたサービス事業の展開や新たな働き方に対応する商品・サービスの投入などを進め、その効果として 991億円*を創出することができました。

のれんの減損は、商用印刷分野等におけるのれんの減損損失 37億円となります。

以上の結果、営業損益は、「危機対応」と「変革加速」の施策による利益創出が予定以上に進んだものの、新型コロナウイルス感染症による事業影響を大きく受け、前連結会計年度に比べて 1,244億円減少し、454億円の損失となりました。また、構造改革費用、生産再編費用、減損損失や政府支援金などの特殊要因を除く実質的な営業損益は、当連結会計年度は 108億円の損失となります。この実質的な営業損益は、上期が 315億円の営業損失であったことに対して、下期は、新型コロナウイルス感染症による影響からの回復が進んだことに加え、体質強化やオフィスサービス分野の伸長により、207億円の営業利益と黒字へ転換しており、着実に回復しています。

金融収益及び金融費用は、為替差益の増加等により、前連結会計年度に比べて金融収支が改善しました。また、持分法による投資損益は、リコーリースの非連結化に伴い、前連結会計年度に比べ増加しました。

営業外収益は増加したものの、税引前損益は 410億円の損失となり、前連結会計年度に比べて 1,169億円減少しました。

法人所得税費用は税引前損益が大幅に減少したこと等により、前連結会計年度に比べて 398億円減少しました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期損益は 327億円の損失となり、前連結会計年度に比べて 722億円減少しました。

当期包括利益は、在外営業活動体の換算差額や確定給付制度の再測定の増加等により、前連結会計年度に比べ 89.9%増加し、220億円となりました。

*政府支援金に伴う経費削減効果を含みます。

■連結セグメント情報

【オフィスプリンティング分野】

オフィスプリンティング分野は、2017年度以降、利益重視の戦略に転換し、体制の最適化を図りながら、新たな提供価値を創出することで、収益力強化に取り組んできました。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい事業環境が継続することも念頭に置きながら、開発テーマの見直し、生産拠点の最適化も含めたデジタルマニュファクチャリングの強化、販売・サービスオペレーションの生産性向上など、バリューチェーンの徹底した効率化を進めました。特に、ダウンタイムの大幅な低減によるサービス効率化を実現する新世代複合機「RICOH IM」シリーズの新製品として、2020年5月に高速デジタルフルカラー複合機「RICOH IM C8000/C6500」、2021年1月に高速デジタルモノクロ複合機「RICOH IM9000/8000/7000」を発売し、主要複合機ラインアップの新世代化をほぼ完了しました。今後は市場稼働機の増加によってさらなるサービス効率化が期待できます。

さらに、これら新世代複合機の生産時の電力は100%再生可能エネルギーを活用しており、事業拡大と環境負荷低減の両立を図っています。加えて、これらの複合機は、お客様の業種・業務に合わせたアプリケーションやク

クラウドサービスと組み合わせたパッケージ型の販売展開によって、新たな顧客価値を創出しています。

当連結会計年度のオフィスプリンティング分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 19.5%減少し 8,158億円となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、年間を通じロックダウンや行動規制に伴う販売・納品活動の停滞、欧米を中心としたオフィス出勤率低下によるドキュメントボリューム減少などの影響を受け、ハードウェアや関連消耗品などの売上高が減少しました。営業利益は、オペレーションの効率化によるコスト削減が進んだ一方で、売上高減少に伴う売上総利益の減少、恒久的な体質強化に向けた施策費用の計上に加え、前連結会計年度に一過性の収益が含まれていたこともあり、前連結会計年度 825億円から、当連結会計年度は 67億円と大幅な減益となりました。営業損益は、上期は大幅な減収により赤字となりましたが、下期に徐々に回復が進み、通期では黒字で着地させることができました。

【オフィスサービス分野】

オフィスサービス分野は、全世界に広がる顧客基盤をベースに、お客様の働き方改革を支援するソリューションの提供など、お客様の様々な経営課題をデジタルで解決するサービスの提供を通じた事業成長を目指しています。

当連結会計年度は、国内では、中小企業のお客様を中心に、在宅勤務やリモートワークの導入など、お客様の業種・業務ごとのワークフローをデジタル化するIT機器・ソフトウェア・サービスが一体となったパッケージ型ソリューションの拡販を進めました。欧州では、重点国でのITサービスの販売やサービス基盤の強化・拡大に向けてICT企業5社の買収を行うとともに、在宅・リモートワーク向けを中心にパッケージ型ソリューション販売の本格展開を開始し、売上高を大きく伸長させることができました。加えて、前連結会計年度に買収したドキュウェア社のドキュメントワークフロー管理アプリケーションの販売も大幅に増加しました。北米では、事業の中心であるBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）が、新型コロナウイルス感染症によるお客様の拠点閉鎖の影響を受け減収となったものの、業務プロセスのデジタル化を進めました。

当連結会計年度のオフィスサービス分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 4.5%減少し 5,323億円となりました。パッケージ型ソリューションなどのITサービス・アプリケーションが増収となったものの、前連結会計年度のWindows10切り替え需要の反動減からITハードが減収となりました。営業利益は、パッケージソリューションの売上拡大により収益性の改善が進展し、前連結会計年度 326億円から、当連結会計年度は 354億円と前連結会計年度比増益となりました。また、営業利益率も前連結会計年度の 5.9%から 6.7%と改善しており、OAメーカーから「デジタルサービスの会社」への転換を着実に進めることができました。

【商用印刷分野】

商用印刷分野は、高画質や高生産性、幅広い用紙への対応力のみならず、新たなビジネスを切り開く付加価値の高い印刷物の生産に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大によって、需要の変動にフレキシブルに対応できるデジタル出力へのニーズが高まっており、今後の市場拡大が見込まれます。こうした商用印刷のお客様ニーズにお応えしながら、お客様のビジネス成長に貢献することで、事業の拡大を図っています。

当連結会計年度は、商用印刷のお客様に向けて、2020年5月にカラープロダクションプリンター「RICOH Pro C5310S/C5300S」、トランザクション市場のお客様に向けて、2021年1月に高速インクジェット・プリンティング・システム「RICOH Pro VC40000」を発売し販売を推し進めました。「RICOH Pro C5310S/C5300S」は、多彩かつ効率的な印刷物の制作を可能にし、印刷業におけるプリントオンデマンドビジネスの可能性を広げます。

「RICOH Pro VC40000」は、基幹業務印刷において要求される生産性や用紙対応力、システム構成の柔軟性を強化しました。

当連結会計年度の商用印刷分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 24.5%減少し 1,346億円となりました。これは、主力市場の欧米で新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業活動の制約による商談延期やお客様の投資意欲減退などの影響によるハードウェア販売の減少と、経済活動の低下による商用印刷の出力量の減少などによります。なお、第2四半期以降、お客様のイベント、事業活動の再開による印刷需要の増加により消耗品などの売上高は徐々に回復傾向となっています。営業利益は、基幹系プリンターの関連消耗品などの減収による売上総利益の減少などに加え、開発資産等の固定資産の減損損失を計上したことにより、前連結会計年度の 216億円から、当連結会計年度は 146億円の損失となりました。なお、減損損失を除いた営業利益は 118億円となります。

【産業印刷分野】

産業印刷分野は、耐久性に優れ、さまざまなインクへ対応できるリコーのインクジェットヘッドを核として、産業向けの新たな市場・お客様の獲得を目指しています。インクジェットプロセスによる産業印刷のデジタル化は、テキスタイル業界の課題であったアナログ捺染による排水汚染や過剰生産による在庫破棄などの環境負荷の大幅な低減にも貢献します。

当連結会計年度は、前連結会計年度に発売したインクジェットヘッドの拡販に取り組みました。さらに、2021年3月、サインディスプレイ市場に向けた新製品を2機種発売し、さらなる事業拡大に向け、産業プリンターのラインアップ拡大を進めました。UVインク対応の大判フラットベッドプリンター「RICOH Pro TF6251」は、オリジナルデザインニーズのある内装建材や家具をはじめとしたインテリア分野にもインクジェットの可能性を広げます。また、ラテックスインク対応の大判インクジェットプリンター「RICOH Pro L5160e/L5130e」は、屋内外のサインディスプレイや壁紙市場において、多品種少量や短納期へのニーズに柔軟に対応する製品・サービスを提供します。

当連結会計年度の産業印刷分野の売上高は、前連結会計年度に比べ7.3%増加し246億円となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、欧米のお客様向けのインクジェットヘッドの販売が減少した一方で、主力市場である中国でのインクジェットヘッドの販売が回復したことに加え、米国で産業プリンターの販売が拡大したことなどによります。営業損益は、事業成長に向けた製品開発経費の増加等により、当連結会計年度は16億円の損失となりました。しかしながら、第4四半期には黒字転換するなど、前連結会計年度から37億円の利益改善となります。

【サーマル分野】

サーマル分野は、eコマースの拡大による荷札ラベルへのニーズが全世界的に拡大するなど、需要が堅調に拡大する中で、当社グループが長年培ってきた材料技術などを活かし、耐熱性、耐擦過性、印字精細性、保存性などに優れたサーマルペーパーやリボンなどを提供し、事業を着実に拡大しています。また、独自に開発したレーザーにより非接触でラベルの書き換えを可能にした「リライタブル レーザーシステム」など新たな価値提供の拡大にも取り組んでいます。

当連結会計年度は、中国市場での競争激化や、ラベルサイズ縮小などの顧客ニーズの変化に対応するために、製品の供給拡大とともに原価低減に取り組みました。また、剥離紙のない環境型製品の提供などによる新たなお客様・用途の開拓を進めました。さらに、2020年8月に世界最速*1で可変画像印字が可能な高出力*2レーザーマーカを開発しました。これにより、大量生産ラインの速度で個別に異なる画像の印字が可能になり、さまざまな生産ラインでの活用が期待されます。

当連結会計年度のサーマル分野の売上高は、前連結会計年度に比べ8.1%減少し568億円となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるロックダウンや自粛を受けてイベント・交通チケットの需要が低迷したこと、eコマース需要が増加したもののラベル面積縮小したこと等により売上が減少しました。営業利益は、供給安定化による原材料価格の低下や工程改善による原価率低減を進めたことにより、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による売上高減少を補い、前連結会計年度の30億円から、当連結会計年度は26億円と前連結会計年度比でわずかな減益にとどめました。

*1 世界最速で可変画像印字が可能な高出力レーザーマーカ：当社調べ 2020年8月19日現在

*2 レーザーマーカとしては世界最高出力となる2000Wのレーザー：当社調べ 2020年8月19日現在

【その他分野】

その他分野において、産業プロダクツでは、安全運転支援システムの普及が進む自動車業界への光学デバイスの提供をはじめとして顧客基盤の拡大を図っています。また、Smart Visionでは、リコーの強みであるキャプチャリング技術や画像処理技術を活かした360°カメラと物件案内をバーチャルに行うアプリケーションを不動産業界に提供し、好評をいただいています。

当連結会計年度は、産業プロダクツではオートモーティブ事業中心に自動運転・高度運転支援を実現する製品の拡販を進めました。Smart Visionでは、THETA 360.biz オフィシャルパートナープログラムを開始しました。さらにAI(人工知能)が360°パノラマ画像にCG(コンピューターグラフィックス)家具を自動で配置する「AIステージングβ版」の提供を開始しました。物件の検討者に、より豊かな居住イメージを持っていただくことで、不動産物件の訴求力アップを支援します。

当連結会計年度のその他分野は、主にリコーリースの持分法適用会社への移行により売上高および営業利益が減少しました。売上高は、前連結会計年度に比べ 32.8%減少し 1,176億円となりました。営業損益は、224億円の損失となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間よりオフィスサービス分野の一部の事業について、オフィスプリンティング分野、その他分野へ事業区分変更を行いました。また、一部の当社費用を該当分野へ配賦を行っております。これらの変更に関して、前連結会計年度及び前第4四半期連結会計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)	増減
資産合計	28,676 億円	18,878 億円	△9,797 億円
資本合計	10,085 億円	9,238 億円	△846 億円
親会社の所有者に帰属する持分	9,203 億円	9,202 億円	△1 億円
親会社所有者帰属持分比率	32.1 %	48.7 %	16.6 ポイント

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 9,797億円減少し 18,878億円となりました。

2020年3月にリコーリースの普通株式の一部をみずほリース株式会社（以下、みずほリース）へ譲渡する株式譲渡契約を締結したことに伴い、前連結会計年度において、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、リコーリース及びその子会社が所有する資産及び負債を売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に組替えています。2020年4月23日、当社が保有するリコーリース株式の一部についてみずほリースへの譲渡が完了しました。本株式譲渡によって、リコーリースに対する当社の議決権所有割合は33.7%となり、リコーリースは、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。そのため、売却目的で保有する資産が減少した一方、残存保有投資の計上により、持分法で会計処理されている投資が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 8,951億円減少し 9,640億円となりました。新型コロナウイルス感染症拡大による事業環境悪化リスクに備えた調達等により社債及び借入金が増加した一方、リコーリース株式の一部譲渡に伴い、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が減少しました。

資本合計は、前連結会計年度末から 846億円減少し、9,238億円となりました。2021年3月3日開催の取締役会において決議した自己株式の取得を実施したことに加え、リコーリースが当社の連結子会社から持分法適用関連会社となったことに伴い、非支配持分が減少しました。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べ 1億円減少し 9,202億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は 48.7%と引き続き安全な水準を維持しています。

当社グループは、収益力強化と積極的な投資による新しい事業の成長を実現し、資本コストを上回るリターンの実現を図るとともに、持続的な企業価値の向上を目指しています。

当連結会計年度は、資本収益性を意識した経営を進める中で、リコーリースの非連結化により資産を圧縮し、総資産回転率の向上を図るとともに、有利子負債の削減による株主資本比率を改善しました。また、新型コロナウイルス感染症による不透明な状況の中で、事業継続を最優先し、不測の事態に備えた手元流動性の確保を行いました。その後、「危機対応」と「変革加速」の施策を進め、下期には事業の回復とオフィスサービスを中心とした事業成長の手応えを得ることができました。そして、今後の中期的な成長へ向け、2021年3月に資本政策を含む第20次中期経営計画を定め、それに基づいて、2020年3月に公表していた1,000億円の追加株主還元方針に基づく自己株式の取得を実行に移し、資本収益性を高めるための資本の最適化を進めました。

第20次中期経営計画の最終年度である2022年度にはROE9%以上を、2025年度には10%を超える水準を継続的に創出できる経営体質の実現を目指しています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167 億円	1,269 億円	102 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,645 億円	△635 億円	1,010 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	757 億円	△40 億円	△798 億円
現金及び現金同等物期末残高	2,636 億円	3,303 億円	666 億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金収入が102億円増加し1,269億円の収入となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により当期損失を計上したものの、営業債権及びその他の債権の減少やリース債権の減少等により、収入額が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金支出が1,010億円減少し635億円の支出となりました。前連結会計年度は、デジタルビジネスの拡大に向けたドキュウェア社の買収実施等により支出が増加した一方、当連結会計年度は、リコーリース株式の一部譲渡に伴う一過性の現金収入や、リコーリースが当社の連結子会社から持分法適用関連会社となったことに伴う設備投資の減少等があり、投資活動全体では支出が大幅に減少しました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、構造改革活動による事業収益力の強化、事業見直し等により、前連結会計年度に比べ現金収入が1,112億円増加し634億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金収入が798億円減少し40億円の支出となりました。前連結会計年度はファイナンス事業の拡大に伴う関連子会社による調達が増加した一方、当連結会計年度は2021年3月3日開催の取締役会において決議した自己株式の取得を実施したこと等に伴い、支出が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ666億円増加し3,303億円となりました。

当社グループでは、基盤事業の収益力強化によってキャッシュを創出し、創出したキャッシュを新しい事業に対して積極的に投資することにより、事業構造の転換と中長期的な成長の実現を目指しています。第20次中期経営計画を発表し、2025年度までの5年間で累積営業キャッシュ・フロー6,000～7,000億円*1の創出を目指しています。

*1 第20次中期経営計画の対象は2021～2022年度ですが、将来の展望として2025年度の目標を設定しています。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
親会社所有者帰属持分比率	37.8 %	34.4 %	34.2 %	32.1 %	48.7 %
時価ベースの 親会社所有者帰属持分比率	24.1 %	28.8 %	30.8 %	20.1 %	42.8 %
債務償還年数	9.7 年	8.0 年	11.4 年	9.1 年	1.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.8 倍	18.8 倍	17.3 倍	25.5 倍	47.1 倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち社債及び借入金を対象としております。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度は、世界規模の新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、世界的に景気が落ち込み、当社グループの事業活動においても様々な影響が生じました。新型コロナウイルス感染症拡大による活動制限の緩和やワクチン普及が進んだこと等により、国・地域による回復状況の濃淡は見られるものの、第1四半期を底に、第2四半期以降に徐々に業績の回復が進んでおります。

当社グループは2021年4月からスタートする第20次中期経営計画において、変わっていくお客さまの“はたらく”に寄り添い、“はたらく”の生産性を革新する「デジタルサービスの会社」への変革を推進いたします。また、デジタルサービスの会社としての①最適資本構成、②資本配分、③キャッシュ創出を実現してまいります。

これらを踏まえ、次期の業績見通しについては、下記を予定しております。

通期の想定為替レート

US\$ 1 = 105円00銭 (前年106円05銭)

EURO 1 = 125円00銭 (前年123円70銭)

	当連結会計年度		通期見通し		増減
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		
(国内) 売上高	7,530 億円		7,900 億円		4.9 % (増)
(海外) 売上高	9,290 億円		11,200 億円		20.6 % (増)
売上高合計	16,820 億円		19,100 億円		13.6 % (増)
売上総利益	5,723 億円		6,614 億円		15.6 % (増)
営業利益 (△損失)	△454 億円		500 億円		—
税引前利益 (△損失)	△410 億円		543 億円		—
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (△損失)	△327 億円		354 億円		—

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く日本、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等の経済情勢や市場の動向、為替レート等が含まれます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主還元については、持続的成長による中長期的な株価上昇と安定的な配当による、株主の皆様への利益還元の拡大が重要であると考えており、総還元性向 50%を目安に段階的に引き上げます。配当については安定的かつ業績の改善を反映させた増配の継続を目指すことに加え、資本収益性向上への取り組みの結果として発生した余剰資金を利用して、経営を取り巻く諸環境などを踏まえ、機動的に自己株式の取得を行います。

当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は 327億円の赤字になりましたが、キャッシュ・フロー創出と運転資本の改善なども鑑み、期末配当につきましては、1株につき 7.5円とし安定的な配当を維持します。これにより、中間配当金を含めた当連結会計年度の配当金は、1株につき 15円となります。

次期の配当は 11円増配の 26円の見通しです。

なお、19次中計の取り組みを総括し、その成果の一部を適切に株主の皆さまに還元すべきという当社の経営の意思として、普通配当金とは別に、1,000億円を上限とする追加的な株主還元を実施する方針を2020年3月に決定しております。これに関しては、1,000億円の自己株式の取得を実施し、取得後、現有自己株も含めて消却することで株主還元を実施する方針です。

取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	145,000,000 株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 20.02%)
(3) 株式の取得価額の総額	1,000 億円 (上限)
(4) 取得期間	2021年3月4日～2022年3月3日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	20,000,000 株及び上記で取得した自己株式の全株式数
(3) 消却予定日	2022年4月30日

(6) 対処すべき課題

■ 変わるものと変わらないこと

新型コロナウイルス感染症は、世界を、そして人々の暮らしを大きく変えました。人々はオフィスに出勤できず、働き方の変革を余儀なくされ、徐々に進展すると考えられていた「いつでもどこでもはたらく」という新しいワークスタイルへの変革が強制的に加速されることとなりました。この変化は、新型コロナウイルス感染症の拡大収束後も元に戻らず、さらに進むと想定されます。その中で、私たちが長年取り組んできたオフィスサービスが、この働き方の変革を通じて、お客様へのさらなるお役立ちにつながっています。

このように働き方が変わっていく中で、私たちが変わらずに大切にしていることが二つあります。

一つは、私たちは徹底的にお客様に寄り添い続けるということです。リコーは1977年にオフィスオートメーションを提唱して以来、半世紀近くにわたりオフィスの効率化や生産性向上のお手伝いをしてきました。今後、仕事の価値が業務の効率化から人にしかできない創造力の発揮へと移っていく中で、私たちは変わらずにお客様の「はたらく」に寄り添い続け、すべてのお客様が「はたらく」を通じて喜びや幸せを感じることに役に立つ会社でありたいと考えています。

そして、もう一つ変わらずに大切にしているもの、それはリコーの原点であり創業の精神である「三愛精神」です。「人を愛し」「国を愛し」「勤めを愛す」からなる三愛精神は、SDGs*の原則である「誰一人取り残さない社会」という考え方にも通じるものがあります。そして、この三愛精神に基づいて設定した7つのマテリアリティ(“はたらく”の変革、生活の質の向上、脱炭素社会の実現、循環型社会の実現、ステークホルダーエンゲージメント、共創イノベーション、ダイバーシティ&インクルージョン)は、リコーがすべての事業を通じて取り組むべきものであると考えています。

*SDGs(持続可能な開発目標) : Sustainable Development Goals

貧困や飢餓、健康や安全衛生、経済発展、環境課題など、17の目標と169のターゲットに全世界が取り組むことによって、「誰も取り残されない」社会を2030年までに実現することを目指す。2015年9月の国連サミットで採択。

■ リコーの中期展望

当社は、2020年度を「危機対応と変革加速の1年」と位置付け全社一丸となって困難を乗り越えることを決定しました。これにより、第20次中期経営計画(以下、20次中計)は、2021年度から2年間の中計となりましたが、中長期的な目線を重視し、2025年までの中期展望についても方向性を示しています。

当社は2025年には、「はたらく場をつなぎ、はたらく人の創造力を支えるデジタルサービスの会社」となることを目指しています。まず、将来財務と位置付けているESGの視点から、サステナビリティやESGに関してグローバルでトップレベルの評価を受ける会社であることを基本とした上で、高まる顧客や投資家のESG要求に応えるべくバリューチェーン全体を俯瞰した活動を進めます。財務の視点では現在のオフィスサービス事業が成長を続けて全社業績を牽引し、10%を超えるROEを安定的に創出できる会社を目指します。

将来財務(ESG)の視点

ESGの取り組みは、将来の財務を生み出すために不可欠なものと位置づけ、7つのマテリアリティに紐づく将来財務目標(ESG目標)を設定した上で活動します。DX(デジタルトランスフォーメーション)や脱炭素社会の実現、人権問題への対応などのグローバルな潮流および、経営戦略の実行力向上の観点から全社目標を設定し、各ビジネスユニットにブレークダウンして取り組んでいます。DXへの対応では、デジタルサービスの会社への変革に向けたデジタル人材の量・質の確保を図るとともに、関連特許の質の向上にも取り組みます。脱炭素社会の実現に向けては、先行して進めてきた欧州や中国以外の地域でも再生可能エネルギーの活用を加速し、ロードマップに基づく着実なGHG(温室効果ガス)削減を進めます。人権問題については、新たに定めた人権方針に基づきながら、取引先と一体になって取り組みを進めていきます。

財務の視点

達成に向けて、①社内カンパニー制の導入、②事業ポートフォリオ管理、③経営基盤の強化、④資本政策の強化を実施していきます。

① 社内カンパニー制の導入

2021年4月より、当社グループは社内カンパニー制を導入しました。新しい組織は、事業ポートフォリオ管理の徹底による資本効率経営の実現と権限委譲による意思決定の迅速化を主な狙いとし、事業を運営する5つのビジネスユニットと、グループ本部（本社）で構成されます。

権限を委譲された5つのビジネスユニット、「リコーデジタルサービス」、「リコーデジタルプロダクツ」、「リコーグラフィックコミュニケーションズ」、「リコーインダストリアルソリューションズ」、および「リコーフューチャーチャーズ」の各プレジデントは、それぞれの事業のバリューチェーン（開発/生産/販売など）全体の責任を負い、迅速な意思決定を行うことで事業の成長と資本効率経営を追求します。グループ本部は、経営戦略の立案・推進や事業ポートフォリオマネジメント（事業の新陳代謝や経営資源配分）を実施する「グローバルヘッドクォーター」、デジタルインフラの整備や先端技術の研究を行う「プラットフォーム」、ビジネスユニットへの支援機能を持つ「プロフェッショナルサービス」の3つの機能に特化してグループの成長を支えます。

② 事業ポートフォリオ管理

これまでのオフィスプリンティング事業への依存から脱却し、グローバルヘッドクォーターによる厳正な事業ポートフォリオ管理のもとで、デジタルサービスの会社への変革を加速します。各事業を、成長性とROIC（投下資本利益率）の2軸で管理し、合理的な判断・意思決定のもとに経営資源配分の最適化を図ります。

オフィスサービス事業では、地域ごとにメリハリをつけた投資・拡大を狙います。具体的には、日本・欧州では積極的に投資を実施し戦力や製品・サービスを拡充する一方、米国では20次中計期間中は戦略投資を行わず、現在のマネージドサービス顧客の価値向上に集中します。

オフィスプリンティング事業は、オペレーショナルエクセレンスを徹底的に追求し収益性を確保するとともに、他社への外販も積極的に進める考えです。

商用印刷事業は、印刷のデジタル化需要の高まりを機会と捉え、新製品の投入やデジタルサービスの拡大により事業成長を狙います。

産業印刷事業では、リコーの強みであるインクジェットヘッドの強化に投資を集中します。

サーマル事業では、レーザー技術を駆使した新領域の製品を投入し、成長と資本効率向上を実現します。産業プロダクツでは、産業機械装置領域での投資を行い、成長を狙います。

こうした取り組みの結果として、リコーの新しい基盤事業として、オフィスサービス事業が営業利益においては2022年度に、売上では2023年度にオフィスプリンティング事業を上回る計画で、2025年度にはオフィスサービス事業の営業利益が全体の過半となる見通しです。

③ 経営基盤の強化

当社は、デジタルサービスの会社へ転換するために、本社機能を絞り込み、企業風土、人材、インフラ、およびR&D（研究開発）といった経営基盤の強化にも取り組んでいます。

企業風土については、2017年度より自律型人材が活躍できる風土・制度への変更を進め、その結果社員エンゲージメント（社員満足度評価）も着実に向上しつつあります。2021年度以降も、さらなる評価制度・人事制度の変革を予定しています。また、デジタルサービスの会社として、お客様接点でお役に立てる「デジタル人材」の育成を積極的に進めています。2021年4月には、国内3万人の社員のデジタル資質の可視化を行い、育成支援を開始しました。さらに、デジタルサービスの会社へ転換するために、製造・開発・人事・経理系など多くの業務システムを刷新していきます。

R&Dにおいては、「はたらく人の五感をデータ化しはたらく喜びにつなげる商品開発」と、「インクジェット技術を駆使した製造プロセスのデジタル化」の2つの先鋭的な領域に特化する方向へと舵を切りました。

④ 資本政策の強化

当社は、ステークホルダーの期待に応えながら、企業価値・株主価値を最大化することを目指しています。株主の皆様からお預かりした資本に対して、資本コストを上回るリターンを出していくことを、確実に実行します。

バランスシート・マネジメントの観点では、2020年4月にリコーリースを非連結としたことで、自己資本(純資産)比率が高くなっていましたが、今後はデジタルサービスの会社への転換に向けて、リスク評価に基づいて適切な資本構成を目指し、投資の原資に借入れを積極的に活用しながら、負債と資本をバランスよく事業に投下していきます。オフィスプリンティング事業などの安定事業には負債を積極的に活用し、リスクの比較的高い成長事業には資本を中心に配分する考えです。

このように、事業投資によって創出した営業キャッシュ・フローを、さらなる成長に向けた投資と株主還元に対して計画的に活用していきます。デジタルサービスの会社への転換に向けて、成長投資に5,000億円程度を投じる予定としています。投資原資は、営業キャッシュ・フローに加えて有利子負債も活用しながら、メリハリを効かせて戦略的に実施します。

また、株主還元方針としては、総還元性向50%を目安とし、安定的な配当と機動的な自己株取得を行う方針です。配当については、1株当たりの配当金額を、2021年度の水準から毎年、利益拡大に沿った継続的な増配を目指します。自己株取得は、経営環境や成長投資の状況を踏まえつつ、総還元性向の範囲で機動的に実施し、EPS*の向上を図ってまいります。

*EPS(Earnings Per Share)：1株あたり利益

■第20次中期経営計画

20次中計は、2025年度までの中期展望を達成するための大事な道筋となります。当社は、20次中計期間の2年間で「“はたらく”の生産性を革新するデジタルサービスの会社への変革」を実現します。経営目標としては「ROE 9%以上」を掲げ、それを実現するための財務目標として営業利益1,000億円、売上高約2兆円などの指標を設定しています。

現在、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ世界的に見通せない中、当社は新しい社内カンパニー制度のもと、オフィスサービス事業は、地域ごとにメリハリを効かせた投資を行い、成長を実現していきます。オフィスプリンティング事業では、オペレーショナルエクセレンスの徹底追求により、オフィスのプリントが減少しても耐え得る体質への強化を進めます。加えて、グループ本部を中心とした経営基盤の強化を着実に実施することなどにより、営業利益1,000億円という高い目標の達成を目指します。

また、財務指標と同等に重要である将来財務目標(ESG目標)についても7つのマテリアリティごとに目標項目・目標値を設定し達成に向けて尽力します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の世界標準である国際会計基準（IFRS）を導入し、グループ内の会計基準を統一することがグループ経営管理の精度向上に寄与するものと判断し、2014年3月期期末決算からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)	増減	区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	262,834	334,810	71,976	社債及び借入金	51,492	82,731	31,239
定期預金	50	238	188	営業債務及びその他の 債務	246,055	287,160	41,105
営業債権及びその他の 債権	392,780	392,132	△648	リース負債	27,230	25,475	△1,755
その他の金融資産	87,226	92,823	5,597	その他の金融負債	—	1,669	1,669
棚卸資産	201,248	192,016	△9,232	未払法人所得税	9,455	7,213	△2,242
その他の流動資産	36,428	46,725	10,297	引当金	11,686	12,946	1,260
小計	980,566	1,058,744	78,178	その他の流動負債	233,909	240,322	6,413
売却目的で保有する資産	1,125,582	—	△1,125,582	小計	579,827	657,516	77,689
流動資産合計	2,106,148	1,058,744	△1,047,404	売却目的で保有する資産 に直接関連する負債	969,069	—	△969,069
				流動負債合計	1,548,896	657,516	△891,380
非流動資産				非流動負債			
有形固定資産	201,569	191,963	△9,606	社債及び借入金	128,172	139,676	11,504
使用権資産	59,425	63,653	4,228	リース負債	38,741	46,737	7,996
のれん及び無形資産	231,898	225,510	△6,388	退職給付に係る負債	99,795	70,463	△29,332
その他の金融資産	139,181	136,093	△3,088	引当金	6,458	11,413	4,955
持分法で会計処理され ている投資	14,305	79,504	65,199	その他の非流動負債	34,143	34,469	326
その他の投資	14,951	18,504	3,553	繰延税金負債	2,913	3,742	829
その他の非流動資産	29,550	29,773	223	非流動負債合計	310,222	306,500	△3,722
繰延税金資産	70,618	84,124	13,506	負債合計	1,859,118	964,016	△895,102
非流動資産合計	761,497	829,124	67,627	資本			
				資本金	135,364	135,364	—
				資本剰余金	186,173	186,231	58
				自己株式	△37,795	△45,024	△7,229
				その他の資本の構成要素	41,768	82,097	40,329
				売却目的で保有する処 分グループに関連する その他の包括利益	130	—	△130
				利益剰余金	594,731	561,578	△33,153
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	920,371	920,246	△125
				非支配持分	88,156	3,606	△84,550
				資本合計	1,008,527	923,852	△84,675
資産合計	2,867,645	1,887,868	△979,777	負債及び資本合計	2,867,645	1,887,868	△979,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

■連結損益計算書

【通期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	2,008,580	100.0	1,682,069	100.0	△326,511	△16.3
売上原価	1,287,003	64.1	1,109,762	66.0	△177,241	△13.8
売上総利益	721,577	35.9	572,307	34.0	△149,270	△20.7
販売費及び一般管理費	658,435	32.8	619,740	36.8	△38,695	△5.9
その他の収益	15,911	0.8	5,791	0.3	△10,120	△63.6
のれんの減損	13	0.0	3,787	0.2	3,774	—
営業利益(△損失)	79,040	3.9	△45,429	△2.7	△124,469	—
金融収益	4,926	0.2	4,373	0.3	△553	△11.2
金融費用	8,319	0.4	3,617	0.2	△4,702	△56.5
持分法による投資利益	244	0.0	3,645	0.2	3,401	—
税引前利益(△損失)	75,891	3.8	△41,028	△2.4	△116,919	—
法人所得税費用	31,478	1.6	△8,364	△0.5	△39,842	—
当期利益(△損失)	44,413	2.2	△32,664	△1.9	△77,077	—
当期利益(△損失)の帰属先：						
親会社の所有者	39,546	2.0	△32,730	△1.9	△72,276	—
非支配持分	4,867	0.2	66	0.0	△4,801	△98.6

区分	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		増減	
	1株当たり当期利益(△損失) (親会社の所有者に帰属)：					
基本的	54.58 円		△45.20 円		△99.78 円	
希薄化後	54.58 円		△45.20 円		△99.78 円	

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	514,698	100.0	488,998	100.0	△25,700	△5.0
売上原価	342,469	66.5	332,408	68.0	△10,061	△2.9
売上総利益	172,229	33.5	156,590	32.0	△15,639	△9.1
販売費及び一般管理費	171,176	33.3	172,702	35.3	1,526	0.9
その他の収益	8,585	1.7	1,567	0.3	△7,018	△81.7
のれんの減損	13	0.0	1,146	0.2	1,133	—
営業利益(△損失)	9,625	1.9	△15,691	△3.2	△25,316	—
金融収益	565	0.1	619	0.1	54	9.6
金融費用	2,768	0.5	553	0.1	△2,215	△80.0
持分法による投資損益	1	0.0	211	0.0	210	—
税引前四半期利益(△損失)	7,423	1.4	△15,414	△3.2	△22,837	—
法人所得税費用	9,103	1.8	△5,224	△1.1	△14,327	—
四半期利益(△損失)	△1,680	△0.3	△10,190	△2.1	△8,510	—
四半期利益(△損失)の帰属先：						
親会社の所有者	△1,923	△0.4	△10,259	△2.1	△8,336	—
非支配持分	243	0.0	69	0.0	△174	△71.6

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
1株当たり四半期利益(△損失) (親会社の所有者に帰属)：						
基本的	△2.65 円		△14.18 円		△11.53 円	
希薄化後	△2.65 円		△14.18 円		△11.53 円	

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

■連結包括利益計算書

【通期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	増減
当期利益 (△損失)	44,413	△32,664	△77,077
その他の包括利益 (△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	△2,481	13,804	16,285
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△946	2,868	3,814
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	—	197	197
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3,427	16,869	20,296
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	190	△827	△1,017
在外営業活動体の換算差額	△29,562	38,594	68,156
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	—	81	81
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△29,372	37,848	67,220
その他の包括利益 (△損失) 合計	△32,799	54,717	87,516
当期包括利益	11,614	22,053	10,439
当期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者	6,949	21,897	14,948
非支配持分	4,665	156	△4,509

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	当第4四半期連結会計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	増減
四半期利益 (△損失)	△1,680	△10,190	△8,510
その他の包括利益 (△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	△571	13,804	14,375
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△2,294	1,279	3,573
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	—	130	130
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,865	15,213	18,078
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	645	△406	△1,051
在外営業活動体の換算差額	△19,704	25,047	44,751
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	—	71	71
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△19,059	24,712	43,771
その他包括利益 (△損失) 合計	△21,924	39,925	61,849
四半期包括利益 (△損失)	△23,604	29,735	53,339
四半期包括利益 (△損失) の帰属先：			
親会社の所有者	△23,323	29,647	52,970
非支配持分	△281	88	369

■製品別売上高

【通期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	1,013,055	50.4	815,895	48.5	△197,160	△19.5
オフィスサービス分野	557,191	27.7	532,307	31.6	△24,884	△4.5
オフィス分野	1,570,246	78.2	1,348,202	80.2	△222,044	△14.1
商用印刷分野	178,396	8.9	134,661	8.0	△43,735	△24.5
産業印刷分野	23,006	1.1	24,689	1.5	1,683	7.3
サーマル分野	61,896	3.1	56,874	3.4	△5,022	△8.1
その他分野	175,036	8.7	117,643	7.0	△57,393	△32.8
合計	2,008,580	100.0	1,682,069	100.0	△326,511	△16.3

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	245,195	47.7	222,300	45.5	△22,895	△9.3
オフィスサービス分野	159,109	30.9	174,076	35.6	14,967	9.4
オフィス分野	404,304	78.6	396,376	81.1	△7,928	△2.0
商用印刷分野	45,021	8.7	36,484	7.5	△8,537	△19.0
産業印刷分野	5,212	1.0	8,071	1.6	2,859	54.9
サーマル分野	14,000	2.7	14,383	2.9	383	2.7
その他分野	46,161	9.0	33,684	6.9	△12,477	△27.0
合計	514,698	100.0	488,998	100.0	△25,700	△5.0

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスプリンティング……………複合機・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

オフィスサービス……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等

商用印刷……………カットシートPP（プロダクションプリンター）・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

産業印刷……………インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンター等

サーマル……………サーマルペーパー、サーマルメディア等

その他……………産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品、デジタルカメラ、3Dプリント、環境、ヘルスケア、金融サービス等

(注) 第1四半期連結会計期間よりオフィスサービス分野の一部の事業について、オフィスプリンティング分野、その他分野へ事業区分変更を行いました。また、一部の当社費用を該当分野へ配賦を行っております。これらの変更に関して、前連結会計年度及び前第4四半期連結会計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

■国内・海外別売上高

【通 期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	872,378	43.4	753,041	44.8	△119,337	△13.7
米州	534,181	26.6	386,609	23.0	△147,572	△27.6
欧州・中東・アフリカ	436,458	21.7	393,409	23.4	△43,049	△9.9
その他	165,563	8.2	149,010	8.8	△16,553	△10.0
海外	1,136,202	56.6	929,028	55.2	△207,174	△18.2
合計	2,008,580	100.0	1,682,069	100.0	△326,511	△16.3

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	235,265	45.7	236,252	48.3	987	0.4
米州	131,371	25.5	101,934	20.9	△29,437	△22.4
欧州・中東・アフリカ	114,623	22.3	111,617	22.8	△3,006	△2.6
その他	33,439	6.5	39,195	8.0	5,756	17.2
海外	279,433	54.3	252,746	51.7	△26,687	△9.6
合計	514,698	100.0	488,998	100.0	△25,700	△5.0

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額
2019年4月1日残高	135,364	186,086	△37,394	—	7,815	59	65,771
当期利益(△損失)							
その他の包括利益(△損失)				△2,473	△776	255	△29,603
当期包括利益(△損失)	—	—	—	△2,473	△776	255	△29,603
自己株式の取得及び売却			△401				
配当金							
株式報酬取引		43					
連結子会社の株式報酬取引							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				2,473	△1,623		
非支配株主との資本取引		44					
売却目的で保有する 処分グループに関連する その他の包括利益への振替					△225	95	
所有者との取引等合計	—	87	△401	2,473	△1,848	95	—
2020年3月31日残高	135,364	186,173	△37,795	—	5,191	409	36,168

2020年4月1日残高	135,364	186,173	△37,795	—	5,191	409	36,168
当期利益(△損失)							
その他の包括利益(△損失)				13,882	2,880	△839	38,552
当期包括利益(△損失)	—	—	—	13,882	2,880	△839	38,552
自己株式の取得及び売却			△7,296				
配当金							
株式報酬取引		58	5				
連結子会社の株式報酬取引							
子会社の支配喪失に伴う変動							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△13,882	△264		
その他			62				
所有者との取引等合計	—	58	△7,229	△13,882	△264	—	—
2021年3月31日残高	135,364	186,231	△45,024	—	7,807	△430	74,720

(単位：百万円)

区分	その他の資本 の構成要素	売却目的で 保有する 処分グループ に関連する その他の 包括利益	利益剰余金	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本 の構成要素 合計					
2019年4月1日残高	73,645	—	574,876	932,577	86,411	1,018,988
当期利益(△損失)			39,546	39,546	4,867	44,413
その他の包括利益(△損失)	△32,597			△32,597	△202	△32,799
当期包括利益(△損失)	△32,597	—	39,546	6,949	4,665	11,614
自己株式の取得及び売却				△401		△401
配当金			△18,841	△18,841	△1,227	△20,068
株式報酬取引				43		43
連結子会社の株式報酬取引				—	31	31
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	850		△850	—		—
非支配株主との資本取引				44	△1,724	△1,680
売却目的で保有する 処分グループに関連する その他の包括利益への振替	△130	130		—		—
所有者との取引等合計	720	130	△19,691	△19,155	△2,920	△22,075
2020年3月31日残高	41,768	130	594,731	920,371	88,156	1,008,527

2020年4月1日残高	41,768	130	594,731	920,371	88,156	1,008,527
当期利益(△損失)			△32,730	△32,730	66	△32,664
その他の包括利益(△損失)	54,475	152		54,627	90	54,717
当期包括利益(△損失)	54,475	152	△32,730	21,897	156	22,053
自己株式の取得及び売却				△7,296		△7,296
配当金			△14,851	△14,851	△34	△14,885
株式報酬取引				63		63
連結子会社の株式報酬取引				—	4	4
子会社の支配喪失に伴う変動				—	△84,676	△84,676
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△14,146	△282	14,428	—		—
その他				62		62
所有者との取引等合計	△14,146	△282	△423	△22,022	△84,706	△106,728
2021年3月31日残高	82,097	—	561,578	920,246	3,606	923,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益(△損失)	44,413	△32,664
営業活動による純増額への調整		
減価償却費及び無形資産償却費	120,688	104,618
有形固定資産及び無形資産等の減損	909	24,879
のれんの減損	13	3,787
その他の収益	△6,748	△1,502
持分法による投資損益	△244	△3,645
金融収益及び金融費用	3,393	△756
法人所得税費用	31,478	△8,364
営業債権及びその他の債権の減少	16,408	29,727
棚卸資産の減少	3,158	16,413
リース債権の減少(△増加)	△33,953	15,572
営業債務及びその他の債務の減少	△18,987	△4,712
退職給付に係る負債の減少	△6,805	△12,315
その他(純額)	△4,966	14,056
利息及び配当金の受取額	4,557	3,418
利息の支払額	△4,429	△3,259
法人所得税の支払額	△32,184	△18,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,701	126,962
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却	8,615	4,823
有形固定資産の取得	△86,596	△42,155
無形資産の売却	221	60
無形資産の取得	△27,188	△24,779
有価証券の取得	△14,982	△1,052
有価証券の売却	3,985	491
定期預金の増減(純額)	12	△168
事業の買収(取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	△16,462	△8,431
子会社の支配喪失による増減	—	7,846
その他	△32,196	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,591	△63,559
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の増減(純額)	6,068	△19,428
長期借入債務による調達	292,885	98,482
長期借入債務の返済	△200,950	△12,817
社債発行による調達	72,119	—
社債の償還	△42,148	△12,413
リース負債の返済	△30,065	△35,728
支払配当金	△18,841	△14,851
自己株式の取得	△401	△7,296
その他	△2,910	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,757	△4,085
IV 換算レートの変動に伴う影響額	△4,278	7,338
V 現金及び現金同等物の純増額	23,589	66,656
VI 現金及び現金同等物の期首残高	240,099	263,688
VII 現金及び現金同等物の期末残高	263,688	330,344

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は、それぞれ売却目的で保有する資産への振替額及び当座借越であります。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

【通期】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
		オフィス プリンティング 分野	売上高 外部顧客向け セグメント間	1,013,055		815,895	
	計	1,013,055	100.0	815,895	100.0	△197,160	△19.5
	営業費用	930,479	91.8	809,159	99.2	△121,320	△13.0
	営業損益	82,576	8.2	6,736	0.8	△75,840	△91.8
オフィス サービス 分野	売上高 外部顧客向け セグメント間	557,191		532,307		△24,884	△4.5
	計	557,191	100.0	532,307	100.0	△24,884	△4.5
	営業費用	524,499	94.1	496,902	93.3	△27,597	△5.3
	営業損益	32,692	5.9	35,405	6.7	2,713	8.3
オフィス分野	売上高 外部顧客向け セグメント間	1,570,246		1,348,202		△222,044	△14.1
	計	1,570,246	100.0	1,348,202	100.0	△222,044	△14.1
	営業費用	1,454,979	92.7	1,306,061	96.9	△148,918	△10.2
	営業損益	115,267	7.3	42,141	3.1	△73,126	△63.4
商用印刷分野	売上高 外部顧客向け セグメント間	178,396		134,661		△43,735	△24.5
	計	178,396	100.0	134,661	100.0	△43,735	△24.5
	営業費用	156,790	87.9	149,318	110.9	△7,472	△4.8
	営業損益	21,606	12.1	△14,657	△10.9	△36,263	—
産業印刷分野	売上高 外部顧客向け セグメント間	23,006		24,689		1,683	7.3
	計	23,006	100.0	24,689	100.0	1,683	7.3
	営業費用	28,434	123.6	26,377	106.8	△2,057	△7.2
	営業損益	△5,428	△23.6	△1,688	△6.8	3,740	—
サーマル分野	売上高 外部顧客向け セグメント間	61,896		56,874		△5,022	△8.1
	計	61,896	100.0	56,874	100.0	△5,022	△8.1
	営業費用	58,827	95.0	54,183	95.3	△4,644	△7.9
	営業損益	3,069	5.0	2,691	4.7	△378	△12.3
その他分野	売上高 外部顧客向け セグメント間	175,036		117,643		△57,393	△32.8
	計	202,564	100.0	138,312	100.0	△64,252	△31.7
	営業費用	206,852	102.1	160,768	116.2	△46,084	△22.3
	営業損益	△4,288	△2.1	△22,456	△16.2	△18,168	—
消去又は 全社	売上高 セグメント間	△27,528		△20,669		6,859	
	計	△27,528	—	△20,669	—	6,859	—
	営業費用 セグメント間 配賦不能費用	△27,528 51,186		△20,669 51,460		6,859 274	
	計	23,658	—	30,791	—	7,133	—
	営業損益	△51,186	—	△51,460	—	△274	—
連結	売上高 外部顧客向け セグメント間	2,008,580		1,682,069		△326,511	△16.3
	計	2,008,580	100.0	1,682,069	100.0	△326,511	△16.3
	営業費用	1,929,540	96.1	1,727,498	102.7	△202,042	△10.5
	営業損益	79,040	3.9	△45,429	△2.7	△124,469	—

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		前第4四半期連結会計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
オフィス プリンティング 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	245,195		222,300		△22,895	△9.3
	計	—		—		—	—
	計	245,195	100.0	222,300	100.0	△22,895	△9.3
オフィス サービス 分野	営業費用	235,705	96.1	221,701	99.7	△14,004	△5.9
	営業損益	9,490	3.9	599	0.3	△8,891	△93.7
	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	159,109		174,076		14,967	9.4
オフィス分野	計	—		—		—	—
	計	159,109	100.0	174,076	100.0	14,967	9.4
	営業費用	148,246	93.2	159,529	91.6	11,283	7.6
	営業損益	10,863	6.8	14,547	8.4	3,684	33.9
商用印刷分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	404,304		396,376		△7,928	△2.0
	計	—		—		—	—
	計	404,304	100.0	396,376	100.0	△7,928	△2.0
産業印刷分野	営業費用	383,952	95.0	381,230	96.2	△2,722	△0.7
	営業損益	20,352	5.0	15,146	3.8	△5,206	△25.6
	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	45,021		36,484		△8,537	△19.0
サーマル分野	計	—		—		—	—
	計	45,021	100.0	36,484	100.0	△8,537	△19.0
	営業費用	40,186	89.3	48,053	131.7	7,867	19.6
	営業損益	4,835	10.7	△11,569	△31.7	△16,404	—
その他分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	5,212		8,071		2,859	54.9
	計	—		—		—	—
	計	5,212	100.0	8,071	100.0	2,859	54.9
消去又は 全社	営業費用	7,715	148.0	7,720	95.7	5	0.1
	営業損益	△2,503	△48.0	351	4.3	2,854	—
	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	14,000		14,383		383	2.7
連結	計	—		—		—	—
	計	14,000	100.0	14,383	100.0	383	2.7
	営業費用	13,754	98.2	13,213	91.9	△541	△3.9
	営業損益	246	1.8	1,170	8.1	924	375.6
その他分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	46,161		33,684		△12,477	△27.0
	計	7,912		6,935		△977	△12.3
	計	54,073	100.0	40,619	100.0	△13,454	△24.9
消去又は 全社	営業費用	56,412	104.3	47,025	115.8	△9,387	△16.6
	営業損益	△2,339	△4.3	△6,406	△15.8	△4,067	—
	売上高						
	セグメント間	△7,912		△6,935		977	—
連結	計	△7,912	—	△6,935	—	977	—
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△7,912		△6,935		977	—
	計	10,966		14,383		3,417	—
連結	計	3,054	—	7,448	—	4,394	—
	営業損益	△10,966	—	△14,383	—	△3,417	—
	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	514,698		488,998		△25,700	△5.0
連結	計	—		—		—	—
	計	514,698	100.0	488,998	100.0	△25,700	△5.0
	営業費用	505,073	98.1	504,689	103.2	△384	△0.1
	営業損益	9,625	1.9	△15,691	△3.2	△25,316	—

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスプリンティング	複合機・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
オフィスサービス	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
商用印刷	カットシートPP（プロダクションプリンター）・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業印刷	インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンター等
サーマル	サーマルペーパー、サーマルメディア等
その他	産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品、デジタルカメラ、3Dプリント、環境、ヘルスケア、金融サービス等

(注1) 第1四半期連結会計期間よりオフィスサービス分野の一部の事業について、オフィスプリンティング分野、その他分野へ事業区分変更を行いました。また、一部の当社費用を該当分野へ配賦を行っております。これらの変更に関して、前連結会計年度及び前第4四半期連結会計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

(注2) 当社グループは2021年4月1日より社内カンパニー制を導入します。そのため、次期連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更します。

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

新セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等の機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクト	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、ネットワーク関連等機器、関連消耗品等の製造・OEM
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

② 1株当たり情報

1株当たりの情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,270.47 円	1,281.29 円
基本的1株当たり当期利益（△損失）	54.58 円	△45.20 円
希薄化後1株当たり当期利益（△損失）	54.58 円	△45.20 円

基本的1株当たり当期利益金額及び希薄化後1株当たり当期利益金額の算定の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
親会社の所有者に帰属する当期利益（△損失）	39,546 百万円	△32,730 百万円
希薄化効果のある証券の影響	－ 百万円	－ 百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後当期利益（△損失）	39,546 百万円	△32,730 百万円
基本的加重平均普通株式数	724,595,697 株	724,175,341 株
希薄化効果のある証券の影響	14,850 株	43,646 株
希薄化後加重平均普通株式数	724,610,547 株	724,218,987 株

③重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2021年3月3日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。決算日後に取得した自己株式は、以下のとおりです。

自己株式の取得状況

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	8,667,000 株
(3) 取得価額の総額	10,064,285,000 円
(4) 取得期間	2021年4月1日～2021年4月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(ご参考)

1. 2021年3月3日開催の当社取締役会における決議内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	145,000,000 株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 20.02%)
(3) 株式の取得価額の総額	1,000 億円 (上限)
(4) 取得期間	2021年3月4日～2022年3月3日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計 (2021年4月30日現在)

(1) 取得した株式の総数	14,880,000 株
(2) 株式の取得価額の総額	17,355,224,800 円

4. その他

役員の変動(2021年6月24日付 予定)

取締役会での審議を経て、株主総会へ付議する取締役候補者ならびに監査役候補者を以下の通り決定しました。今後必要な手続き(株主総会決議等)を経て、2021年6月24日付にて実施する予定です。

記

1. 取締役選任案

(1) 新任候補者

大山 晃

谷 正文 社外取締役

(2) 再任候補者

山下 良則

稲葉 延雄

松石 秀隆

坂田 誠二

飯島 彰己 社外取締役

波多野 睦子 社外取締役

森 和廣 社外取締役

横尾 敬介 社外取締役

2. 監査役選任案

(1) 新任候補者

佐藤 慎二 常勤監査役

(2) 再任候補者

太田 洋 社外監査役

(3) 退任予定者

大澤 洋 常勤監査役

3. 新任取締役(候補者)の略歴

おおやまあきら

大山 晃 (1961年1月6日生)

1986年7月	当社入社
2011年4月	RICOH EUROPE PLC 社長
2012年8月	グループ執行役員 欧州販売事業本部 事業本部長 RICOH EUROPE B.V. 会長
2014年4月	常務執行役員 コーポレート統括本部 本部長
2015年4月	RICOH AMERICAS HOLDINGS, Inc. 社長
2015年6月	取締役
2016年6月	専務執行役員
2017年4月	CFO (Chief Financial Officer : 最高財務責任者)
2018年4月	販売本部 本部長
2019年4月	CMO (Chief Marketing Officer : 最高マーケティング責任者)
2020年4月	ワークプレイスソリューション事業本部 事業本部長
2021年4月	コーポレート専務執行役員 (現在) リコーデジタルサービスBU プレジデント (現在)

たに さだふみ

谷 定文 (1954年9月15日生)

1977年4月	株式会社時事通信社 入社
1988年4月	同社ワシントン支局 特派員
2001年12月	同社編集局経済部長
2004年6月	同社神戸総局長
2006年6月	同社編集局長
2009年6月	同社総務局長
2010年1月	同社社長室長
2010年6月	同社取締役
2010年7月	同社取締役 編集局長委嘱
2013年6月	同社常務取締役
2016年3月	一般財団法人(現 公益財団法人) ニッポンドットコム 理事
2016年5月	クオンツ・リサーチ株式会社 監査役
2016年6月	一般財団法人(現 公益財団法人) ニッポンドットコム 常務理事 編集局長 (現在)

4. 新任監査役(候補者)の略歴

さとう しんじ

佐藤 慎二 (1960年5月2日生)

1983年4月	三井物産株式会社 入社
2010年5月	三井物産フィナンシャルマネジメント株式会社 代表取締役社長
2012年4月	三井物産株式会社アジア・大洋州本部 CFO アジア・大洋州三井物産株式会社 Senior Vice President
2015年4月	三井物産株式会社内部監査部 検査役
2017年12月	当社入社 顧問
2018年4月	執行役員 兼 財務担当 経理法務本部 本部長 Ricoh Americas Holdings, Inc. 社長 (現在)
2019年6月	リコーリース株式会社 取締役 (現在)
2020年4月	経理本部 本部長
2021年4月	財務統括部 部長 (現在)

決算補足資料

1. 2021年3月期 四半期決算概要(連結)

(1) 四半期連結業績

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	実績	前年同期比 増減	実績	前年同期比 増減	実績	前年同期比 増減	実績	前年同期比 増減
売上高	億円 3,523	% △26.2	億円 4,096	% △20.8	億円 4,311	% △13.6	億円 4,889	% △5.0
売上総利益	1,220	△33.8	1,403	△23.3	1,533	△15.8	1,565	△9.1
営業利益(△損失)	△212	—	△93	—	8	△95.8	△156	—
税引前四半期利益(△損失)	△226	—	△68	—	38	△82.0	△154	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△損失)	△186	—	△35	—	△2	—	△102	—
基本的1株当たり四半期利益 (△損失)	円 △25.76	—	円 △4.88	—	円 △0.38	—	円 △14.18	—
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失)	△25.76	—	△4.88	—	△0.38	—	△14.18	—
資産合計	億円 18,218	—	億円 18,375	—	億円 18,468	—	億円 18,878	—
親会社の所有者に帰属する持分	8,965	—	8,959	—	8,978	—	9,202	—
1株当たり親会社所有者帰属持分	円 1,237.54	—	円 1,236.75	—	円 1,239.42	—	円 1,281.29	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	273	—	22	—	431	—	542	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114	—	△198	—	△141	—	△180	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	404	—	253	—	△310	—	△388	—
現金及び現金同等物期末残高	3,200	—	3,280	—	3,258	—	3,303	—

(2) 設備投資・減価償却費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
設備投資	億円 120	億円 104	億円 74	億円 122
減価償却費	113	115	113	111

(3) 研究開発投資

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
研究開発投資	億円 216	億円 232	億円 211	億円 242
売上高研究開発投資	6.2%	5.7%	4.9%	5.0%

(4) 為替レート

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
US\$ (期中平均レート)	円 107.60	円 106.21	円 104.47	円 105.95
EURO (期中平均レート)	118.47	124.09	124.49	127.78

2. 通期分野別売上高(連結)

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	1,013,055	50.4	815,895	48.5	△197,160	△19.5	△195,958	△19.3
国内	338,707		308,990		△29,717	△8.8	△29,717	△8.8
海外	674,348		506,905		△167,443	△24.8	△166,241	△24.7
米州	308,268		209,057		△99,211	△32.2	△93,799	△30.4
欧州・中東・アフリカ	265,228		209,454		△55,774	△21.0	△60,510	△22.8
その他	100,852		88,394		△12,458	△12.4	△11,932	△11.8
オフィスサービス分野	557,191	27.7	532,307	31.6	△24,884	△4.5	△25,370	△4.6
国内	340,774		309,527		△31,247	△9.2	△31,247	△9.2
海外	216,417		222,780		6,363	2.9	5,877	2.7
米州	104,644		85,193		△19,451	△18.6	△17,242	△16.5
欧州・中東・アフリカ	97,174		123,669		26,495	27.3	23,700	24.4
その他	14,599		13,918		△681	△4.7	△581	△4.0
オフィス分野	1,570,246	78.2	1,348,202	80.2	△222,044	△14.1	△221,328	△14.1
国内	679,481		618,517		△60,964	△9.0	△60,964	△9.0
海外	890,765		729,685		△161,080	△18.1	△160,364	△18.0
米州	412,912		294,250		△118,662	△28.7	△111,041	△26.9
欧州・中東・アフリカ	362,402		333,123		△29,279	△8.1	△36,810	△10.2
その他	115,451		102,312		△13,139	△11.4	△12,513	△10.8
商用印刷分野	178,396	8.9	134,661	8.0	△43,735	△24.5	△42,889	△24.0
国内	25,397		23,699		△1,698	△6.7	△1,698	△6.7
海外	152,999		110,962		△42,037	△27.5	△41,191	△26.9
米州	93,257		64,040		△29,217	△31.3	△27,556	△29.5
欧州・中東・アフリカ	47,686		35,997		△11,689	△24.5	△12,505	△26.2
その他	12,056		10,925		△1,131	△9.4	△1,130	△9.4
産業印刷分野	23,006	1.1	24,689	1.5	1,683	7.3	1,826	7.9
国内	4,154		3,000		△1,154	△27.8	△1,154	△27.8
海外	18,852		21,689		2,837	15.0	2,980	15.8
米州	6,243		7,589		1,346	21.6	1,553	24.9
欧州・中東・アフリカ	5,034		4,096		△938	△18.6	△1,004	△19.9
その他	7,575		10,004		2,429	32.1	2,431	32.1
サーマル分野	61,896	3.1	56,874	3.4	△5,022	△8.1	△4,872	△7.9
国内	12,896		12,712		△184	△1.4	△184	△1.4
海外	49,000		44,162		△4,838	△9.9	△4,688	△9.6
米州	18,864		17,146		△1,718	△9.1	△1,273	△6.7
欧州・中東・アフリカ	16,372		14,402		△1,970	△12.0	△2,295	△14.0
その他	13,764		12,614		△1,150	△8.4	△1,120	△8.1
その他分野	175,036	8.7	117,643	7.0	△57,393	△32.8	△57,385	△32.8
国内	150,450		95,113		△55,337	△36.8	△55,337	△36.8
海外	24,586		22,530		△2,056	△8.4	△2,048	△8.3
米州	2,905		3,584		679	23.4	766	26.4
欧州・中東・アフリカ	4,964		5,791		827	16.7	701	14.1
その他	16,717		13,155		△3,562	△21.3	△3,515	△21.0
合計	2,008,580	100.0	1,682,069	100.0	△326,511	△16.3	△324,648	△16.2
国内	872,378	43.4	753,041	44.8	△119,337	△13.7	△119,337	△13.7
海外	1,136,202	56.6	929,028	55.2	△207,174	△18.2	△205,311	△18.1
米州	534,181	26.6	386,609	23.0	△147,572	△27.6	△137,551	△25.7
欧州・中東・アフリカ	436,458	21.7	393,409	23.4	△43,049	△9.9	△51,913	△11.9
その他	165,563	8.2	149,010	8.8	△16,553	△10.0	△15,847	△9.6

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスプリンティング……………複合機・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

オフィスサービス……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等

商用印刷……………カットシートPP（プロダクションプリンター）・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

産業印刷……………インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンター等

サーマル……………サーマルペーパー、サーマルメディア等

その他……………産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品、デジタルカメラ、3Dプリント、環境、ヘルスケア、金融サービス等

(注) 第1四半期連結会計期間よりオフィスサービス分野の一部の事業について、オフィスプリンティング分野、その他分野へ事業区分変更を行いました。また、一部の当社費用を該当分野へ配賦を行っております。これらの変更に関して、前連結会計年度及び前第4四半期連結会計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

3. 第4四半期分野別売上高(連結)

(単位:百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	245,195	47.7	222,300	45.5	△22,895	△9.3	△25,263	△10.3
国内	82,182		82,947		765	0.9	765	0.9
海外	163,013		139,353		△23,660	△14.5	△26,028	△16.0
米州	75,408		57,105		△18,303	△24.3	△16,674	△22.1
欧州・中東・アフリカ	67,304		59,443		△7,861	△11.7	△11,064	△16.4
その他	20,301		22,805		2,504	12.3	1,710	8.4
オフィスサービス分野	159,109	30.9	174,076	35.6	14,967	9.4	13,564	8.5
国内	101,114		114,767		13,653	13.5	13,653	13.5
海外	57,995		59,309		1,314	2.3	△89	△0.2
米州	25,817		21,177		△4,640	△18.0	△4,027	△15.6
欧州・中東・アフリカ	28,499		34,525		6,026	21.1	4,142	14.5
その他	3,679		3,607		△72	△2.0	△204	△5.5
オフィス分野	404,304	78.6	396,376	81.1	△7,928	△2.0	△11,699	△2.9
国内	183,296		197,714		14,418	7.9	14,418	7.9
海外	221,008		198,662		△22,346	△10.1	△26,117	△11.8
米州	101,225		78,282		△22,943	△22.7	△20,701	△20.5
欧州・中東・アフリカ	95,803		93,968		△1,835	△1.9	△6,922	△7.2
その他	23,980		26,412		2,432	10.1	1,506	6.3
商用印刷分野	45,021	8.7	36,484	7.5	△8,537	△19.0	△8,736	△19.4
国内	6,574		6,382		△192	△2.9	△192	△2.9
海外	38,447		30,102		△8,345	△21.7	△8,544	△22.2
米州	23,846		16,511		△7,335	△30.8	△6,861	△28.8
欧州・中東・アフリカ	11,758		10,438		△1,320	△11.2	△1,874	△15.9
その他	2,843		3,153		310	10.9	191	6.7
産業印刷分野	5,212	1.0	8,071	1.6	2,859	54.9	2,875	55.2
国内	1,038		1,006		△32	△3.1	△32	△3.1
海外	4,174		7,065		2,891	69.3	2,907	69.6
米州	1,341		2,439		1,098	81.9	1,162	86.7
欧州・中東・アフリカ	1,588		1,414		△174	△11.0	△222	△14.0
その他	1,245		3,212		1,967	158.0	1,967	158.0
サーマル分野	14,000	2.7	14,383	2.9	383	2.7	156	1.1
国内	2,879		2,999		120	4.2	120	4.2
海外	11,121		11,384		263	2.4	36	0.3
米州	4,354		3,923		△431	△9.9	△316	△7.3
欧州・中東・アフリカ	4,382		3,957		△425	△9.7	△644	△14.7
その他	2,385		3,504		1,119	46.9	996	41.8
その他分野	46,161	9.0	33,684	6.9	△12,477	△27.0	△12,570	△27.2
国内	41,478		28,151		△13,327	△32.1	△13,327	△32.1
海外	4,683		5,533		850	18.2	757	16.2
米州	605		779		174	28.8	191	31.6
欧州・中東・アフリカ	1,092		1,840		748	68.5	660	60.4
その他	2,986		2,914		△72	△2.4	△94	△3.1
合計	514,698	100.0	488,998	100.0	△25,700	△5.0	△29,974	△5.8
国内	235,265	45.7	236,252	48.3	987	0.4	987	0.4
海外	279,433	54.3	252,746	51.7	△26,687	△9.6	△30,961	△11.1
米州	131,371	25.5	101,934	20.9	△29,437	△22.4	△26,525	△20.2
欧州・中東・アフリカ	114,623	22.3	111,617	22.8	△3,006	△2.6	△9,002	△7.9
その他	33,439	6.5	39,195	8.0	5,756	17.2	4,566	13.7

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスプリンティング	複合機・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
オフィスサービス	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
商用印刷	カットシートPP（プロダクションプリンター）・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業印刷	インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンター等
サーマル	サーマルペーパー、サーマルメディア等
その他	産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品、デジタルカメラ、3Dプリント、環境、ヘルスケア、金融サービス等

(注) 第1四半期連結会計期間よりオフィスサービス分野の一部の事業について、オフィスプリンティング分野、その他分野へ事業区分変更を行いました。また、一部の当社費用を該当分野へ配賦を行っております。これらの変更に関して、前連結会計年度及び前第4四半期連結会計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

4. 分野別売上高見通し(連結)

(単位: 億円)

区分	2020年度 通期	2021年度通期			
	実績	見通し	前年同期比増減	為替影響を 除く見通し	前年同期比 増減
デジタルサービス	13,771	15,420	12.0%	15,420	12.0%
国内	6,511	6,784	4.2%	6,784	4.2%
海外	7,260	8,636	18.9%	8,636	18.9%
米州	2,943	3,365	14.3%	3,399	15.5%
欧州・中東・アフリカ	3,351	4,242	26.6%	4,198	25.3%
その他	965	1,029	6.6%	1,039	7.6%
デジタルプロダクト	121	130	7.3%	131	8.2%
国内	59	60	1.4%	60	1.4%
海外	61	70	13.0%	71	14.6%
米州	4	9	97.4%	9	97.4%
欧州・中東・アフリカ	-	-	-	-	-
その他	57	61	6.3%	62	8.1%
グラフィックコミュニケーションズ	1,593	1,960	23.0%	1,965	23.3%
国内	266	288	7.9%	288	7.9%
海外	1,326	1,672	26.0%	1,677	26.4%
米州	716	862	20.3%	871	21.6%
欧州・中東・アフリカ	400	578	44.2%	572	42.7%
その他	209	232	10.9%	234	11.8%
インダストリアルソリューションズ	1,088	1,400	28.6%	1,403	28.9%
国内	556	695	24.8%	695	24.8%
海外	532	705	32.5%	708	33.1%
米州	172	221	28.1%	223	29.2%
欧州・中東・アフリカ	150	188	25.3%	186	24.0%
その他	209	296	41.3%	299	42.8%
その他	245	190	△22.6%	190	△22.6%
国内	136	73	△46.5%	73	△46.5%
海外	109	117	7.1%	117	7.1%
米州	28	32	10.5%	32	10.5%
欧州・中東・アフリカ	31	35	10.8%	35	10.8%
その他	48	50	2.7%	50	2.7%
合計	16,820	19,100	13.6%	19,109	13.6%
国内	7,530	7,900	4.9%	7,900	4.9%
海外	9,290	11,200	20.6%	11,209	20.7%
米州	3,866	4,489	16.1%	4,534	17.3%
欧州・中東・アフリカ	3,934	5,043	28.2%	4,991	26.9%
その他	1,490	1,668	11.9%	1,684	13.0%

(注)当社グループは2021年4月1日より社内カンパニー制を導入します。そのため、分野別売上高見通し(連結)については、事業の種類別セグメントを変更しております。変更の詳細については、P.24「(7) 連結財務諸表に関する注記事項」の「①セグメント情報」をご覧ください。

<ご参考>為替レート(期中平均レート)

区分	2021年3月期 実績	2022年3月期 通期見通し
US \$ 1 =	106.05円	105.00円
EURO 1 =	123.70円	125.00円